（様式１）

令和２年度　ドローン先行的利活用業務 第2回企画提案応募申請書

令和　　　年　　　月　　　日

兵庫県知事　井　戸　敏　三　　様

郵便番号

住所

名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和２年度ドローン先行的利活用業務第２回企画提案公募実施要領に基づき、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

　　なお、同要領「８　応募資格」に規定する応募資格を全て満たしていることを誓約します。

記

１　提案者概要（様式１付表） 【９部】

２　企画提案書（様式２） 【９部】

３　事業費見積書（様式３） 【９部】

４　使用する機体の性能等（様式４） 【９部】

５　誓約書（様式５） 【９部】

６　（あれば）その他提案内容を説明する書類（任意様式） 【９部】

７　添付書類 【各1部】

ア　定款又は寄付行為（法人格を有していない場合は、規約等これに類する書類）

イ　登記簿謄本（法人格を有していない場合は、名称、所在地、設立年月日、代表者の氏名及び住所、目的、資産の総額を記載した書類）（提出の日において発行から３ヶ月以内のもの）

ウ　県税（全税目）、市町税（全税目）、消費税及び地方消費税（国税）に滞納がないことを証する書類（提出の日において発行から３ヶ月以内のもの）

　・県税の証明書の様式名：「納税証明書（３）」

　・国税の証明書の様式名：「納税証明書(その３)」又は「同（その３の３）」

　・市町税の証明書は自治体により様式名が異なります。

エ　会社概要等、応募者の概要が分かる書類

オ　直近２カ年の財務諸表（事業報告書、貸借対照表、損益計算書等）

カ （あれば）使用する機体の使用・性能等が分かる資料、国土交通省への登録状況・内容が確認できるもの等

キ　（あれば）ドローン操縦者の保有資格等の認定書等の写し

（注）部数は過不足なく用意してください。原本１部以外は両面印刷でも構いません。

（様式１付表）

提 案 者 概 要

|  |  |
| --- | --- |
| 本社の所在地 | 〒 |
| 県内の主たる支店の所在地 | 〒 |
| 担当者(連絡先) | 所属・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail | ※ パソコンからのメールが受信できるアドレスを記載してください。 |
| 文書郵送先 | 〒 |
| ホームページアドレス |  |
| 業種 |  |
| 従業員数 | 人　（うち正社員　　　　　　人） |
| 主な事業内容主要商品 |  |
| 主要取引先 |  |
| 主な取引金融機関 | 金融機関名：　　　　　　　　　　支店名：融資実績：　有 ・ 無 |

【記入にあたっての注意事項】

（１） 枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。

（２） 複数の事業者が連名で申請する場合は、それぞれについて作成してください。

（様式２）

企 画 提 案 書

１　提案内容

・事業の内容（全体像や事業スキーム）、実施方法及び事業効果等を具体的に記載するとともに、特長やセールスポイント等がある場合はあわせて記入してください。

・枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。

|  |
| --- |
| ●ここに「別紙」中「３必須提案事業で想定される成果物等」の表中の「業務」名を転記してください。 |
| 実施内容 |  |
| 計測方法 | 使用するカメラやレーザ計測器の種類、画質・性能等を記載してください。 |
| 飛行時期・回数 | （　　　　　回） |
| 作業日数 | 　　　　　　　　　　　　日※（うち飛行日数　　　　　日）※準備、飛行、解析等を含む日数 |
| スケジュール |  |
| 納品成果・形式 | [ ]  別紙「３必須提案事業で想定される成果物等」中の「納品成果」のとおり[ ]  上記以外（以下に具体的に記載してください） |
| 自由提案 | 別紙「３必須提案事業で想定される成果物等」中の「業務概要」に記載の項目（必須提案項目）以外に、関連する内容で追加の提案がある場合は記載してください。 |
| 類似事業の実施実績（過去３年間） |  |
| レベル３飛行（無人地帯での補助者なしの目視外飛行）の実現可能性 | 将来的に本業務をレベル３飛行で実施可能か否かについて、①見通しと②理由を（③可の場合はその実施方法もあわせて）記載してください。 |

２　実施体制

・組織体制、人員体制、役割分担、業務遂行体制等について記載してください。

・外部専門家等を活用する場合は、その旨も記載してください。

・一部業務の他社への再委託を検討している場合は、その企業名も記載してください。

・複数の事業者が共同で応募する場合は、企業間の役割分担も記載してください。

・枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。

|  |
| --- |
|  |

３　安全性の確保策

・使用する飛行マニュアルを示してください。

・また、飛行にあたっての安全性の確保・異常（緊急）事態における安全管理手法等について記載してください。

・枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。

|  |
| --- |
| [ ] 航空局標準マニュアルを使用する。[ ] 航空局ホームページに掲載されている以下の団体等が定める飛行マニュアルを使用する。団体等名称：飛行マニュアル名称：[ ] 上記以外の飛行マニュアルを使用する。（１部添付してください） |
| 安全性の確保・異常（緊急）事態における安全管理手法等について記載してください。 |

（様式３）

事業費見積書

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 積算内訳（単価・数量等） | 見積金額（税抜） |
| 事業費（税抜） | 直接経費 | 必須提案事業 | （小計） |
| （自由提案がある場合は、ここに記載してください。） | （小計） |
| 間接経費(共通経費) |  | （小計） |
| 計 | （税抜）　 | （税込（税率10%））　 |

【記入にあたっての注意事項】

（１） 必要な項目が記載されていれば、Excelファイルで作成した経費積算見積書でも構いません。

（２） 各区分に計上する見積金額は全て税抜き金額としてください。

（３）　消費税免税事業者の場合は、「税込」欄にその旨記載してください。

（４） 枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。

（様式４）

使用する機体の性能等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 機体の名称 |  | 機体数 |  |
| 国土交通省への登録状況・内容（無人航空機の飛行に関する許可・承認） | 許可・承認の有無 | [ ] 有　・　[ ] 無　（申請予定時期：　　　　月） |
| 許可・承認日 | 年　月　日 |
| 許可・承認の期間 | 年　月　日　　～　年　月　日 |
| 飛行の経路（場所） |  |
| 許可承認書の番号（文書番号） | ●第●号 |
| 許可・承認の条項＜飛行禁止空域の飛行＞[ ] 航空機の離陸及び着陸が頻繁に実施される空港等で安全かつ円滑な航空交通の確保を図る必要があるものとして国土交通大臣が告示で定めるものの周辺の空域であって、当該空港等及びその上空の空域における航空交通の安全を確保するために必要なものとして国土交通大臣が告示で定める空域　　（空港等名称　　　　　　　　　　）☐進入表面、転移表面若しくは水平表面若しくは延長進入表面、円錐表面若しくは外側水平表面の上空の空域又は航空機の離陸及び着陸の安全を確保するために必要なものとして国土交通大臣が告示で定める空域　　（空港等名称　　　　　　　　　　）[ ] 地表又は水面から150ｍ以上の高さの空域　　[ ] 人又は家屋の密集している地域の上空＜飛行の方法＞[ ] 夜間飛行　　[ ] 目視外飛行　　[ ] 人又は物件から30ｍ以上の距離が確保できない飛行[ ] 催し場所上空の飛行　　[ ] 危険物の輸送　　[ ] 物件投下 |
| 機体の性能 | 最高速度 | km/h | 最大離陸重量 | kg |
| 最高到達高度 | m | 最大搭載可能重量 | kg |
| 電波到達距離 | km | 最大使用可能時間 | 　分 |
| 飛行可能風速 | m/s | 推奨動作環境温度 | 　℃～　℃ |
| 防水性能 |  |
| 機体の飛行実績 | 合計飛行時間 |
| 類似業務での使用実績 |
| 搭載するカメラ等 | 種類、名称、精度・画質 等 |
| 安全性能・異常発生時の安全装置 |  |
| その他特筆すべき特徴 |  |
| 損害賠償保険の補償内容 |  | 対人 | 対物 |
| 保険会社名 |  |  |
| 補償金額 | 万円 | 万円 |
| 機体の画像を貼り、おおよその大きさを併記してください。 |

【記入にあたっての注意事項】

（１）枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。

（２）機体の仕様・性能等が分かる資料があれば、添付してください。

（３）複数の機体を使用する場合は、機体ごとに様式４を作成してください。